

事業実施報告書

法人名	特定非営利活動法人文化部活動の地域移行支援ネットワーク
活動名	文化部の地域移行に向けた指導者人材発掘事業
助成事業の種類	SDGs推進活動助成 人間分野
事業の目的	
<p>埼玉県教育委員会により中学校の部活動改革に向けた様々な検討・取り組みが行われている。学校主体の活動から地域主体の活動へ移行していくことが目標であるが、運動部・文化部共に指導者や協力者の不足が一番の課題となっている。文化部においては社会人による地域のクラブ・サークルへの中学生受け入れも一つの方法として検討されているが、子どもたちと関わることや指導への不安から現状では受け入れ態勢が整っていない。適切な問いかけによって相手自らの考える力を引き出すコミュニケーションスキル「コーチング」の講座を開催することで子どもたちと関わることや指導への負担を軽減し、地域主体の部活動に携わる人材を発掘、指導者・協力者確保に向けた支援などについて調査する。</p>	
事業で取り組んだ地域や社会の課題	
<p>埼玉県全域を対象としたため、県内のターミナル駅(川越市、さいたま市、春日部市、熊谷市、秩父市)の5会場にて開催、同内容を平日夜と土日昼に行った。部活動を学校主体から地域主体に移行するためには、新たな指導者および協力者を確保する必要がある。一方で、このような取り組みに協力したい意思があっても、異世代間の交流が乏しい現代社会では指導者や協力者になることを躊躇している潜在的人材が存在する。「変化する世代間の価値観のギャップ」「傷つきやすい現代の子どもたちとの接し方」など、子どもたちに関わる際の大きな不安要素を解決しない限り地域での指導者・協力者は集まらず、地域主体の部活動への変革は進めることができない。</p>	
取り組んだ事業の具体的な内容・実施結果	
<p>市民楽団などで趣味として音楽に関わっている社会人、あるいは指導者を目指す学生を対象として部活動指導者確保のためのコーチング講座を行った。川越市、さいたま市、春日部市、熊谷市、秩父市の各会場にて平日夜19～21時、土日昼14～16時、計10回開催し、のべ15名が参加した。コーチングは対話によって相手に考えることを促し自発的な行動に導くことができるコミュニケーションの方法である。専門的な知識・技術を持たない地域の社会人であっても、コーチングのスキルを活用することで地域主体の部活動に関わりやすくなるのではないかとのおねらいから 現場ですぐに活用できる内容を企画した。普通の教え方とコーチングの違い、主体性を育む声かけと問いかけなど資料を使った解説のほか、参加者同士による対話の実践練習を行った。実践練習はペアワークを基本とするため、参加者が奇数の場合はスタッフが相手役を務めた。また部活動指導員がスタッフを務め、各回終了後には参加者からの相談や各地域の指導者人材バンクの紹介が出来る時間を設けた。ターミナル駅を最寄りとする5か所の会場で開催したことにより、埼玉県全域から参加者が集まった。</p>	

事業実施により達成した成果の具体的な内容
クラブやサークルで吹奏楽をやっていたものの近隣中学校へ指導に行くことになり困っていた大学生や、退職後、部活動指導に関わりたいが自分たちの世代が受けてきたようなやり方では現代の子どもたちに通用しないと感じ学びに来たシニア世代の方など、幅広い世代の参加者が集まりコーチングの実践練習を行うことができた。幅広い世代と多用なキャリアの参加者が集まったことから、地域や子どもたちに貢献したい人材には様々な層があることが分かった。また、講座終了後の交流時間に参加者との情報交換やアンケートを実施したことにより、指導者・協力者のつながりの構築や不安の緩和に繋がったと考えられる。特に、参加者へのヒアリングやアンケートからは指導者・協力者が必要としている支援について情報を得ることができた。参加者からは地域で子どもたちから社会人までを含めた形態での市民楽団立ち上げを企画したいとの声も寄せられた。
費用面での工夫
開催地によっては講師の移動に宿泊が伴うことから、一部開催地では講師がリモートで講義を行う形式とした。一部必要に応じてスタッフが現地での進行を務める、電波の関係で聴き取りにくい箇所があれば補足するなどの対応を行った。
地域社会への還元
参加者の中には現代の子どもたちと関わることへの不安から退職後部活動に関わろうか迷っていたが、本講座を受講したことで新年度から部活動指導に参加することを決めた方もいた。地元地域の部活動に関わりたいが、指導経験者だとしても現代の子どもたちとのコミュニケーションに不安があるとの参加者の声が複数寄せられたことから、地域社会への還元としてシニア世代の地域参画にも一定の効果があると考えられる。
今後どのように事業を継続し発展させるか
これまで部活動指導に関わっていない社会人を対象としたため市民楽団や文化協会への案内送付、イベント・演奏会などへのチラシ挟み込み、社会人のクラブやサークルの練習会場となる公民館やコミュニティセンター、楽器店などにチラシを配架したが、予想を大きく下回る集客となった。全国的に見て埼玉県では部活動の地域移行に対し差し迫った状況ではない上に、これまで指導に関わっていない社会人からは部活動の地域移行が「学校と行政の問題」だと思われており、関心が低かったのではないかと考えられる。今後は部活動の地域移行が地域全体の課題であり、地域の文化活動を盛り上げるチャンスであることを継続的に周知していく必要があると考えられる。また、効果的な開催時期や地域を検討し継続していくと共に、社会人のクラブやサークルに向けた出張講座の開催など気軽に参加できる企画も検討していきたい。また、県外でも開催してほしいとの意見が寄せられた。今後は開催地を広げると共に遠隔地からも参加できるオンラインでの開催にも発展させたい。

事業収支計算書

法人名 特定非営利活動法人文化部活動の地域移行支援ネットワーク

1 収入の部

(単位:円)

項目	予算額 A	決算額 B	増減額 C=B-A	備考
助成金	500,000	500,000	0	
自己資金	17,000	70,527	53,527	
活動実施による収入等	100,000	7,500	△ 92,500	
その他	0	0	0	
収入の部 合計	617,000	578,027	△ 38,973	

2 支出の部

(単位:円)

項目	予算額 A	決算額 B	増減額 C=B-A	備考
会場費	41,800	45,270	3,470	
通信運搬費	75,350	74,823	△ 527	
旅費交通費	43,440	26,030	△ 17,410	
消耗品費	7,000	7,458	458	
備品費	0	0	0	
委託費	79,410	72,446	△ 6,964	
謝金	250,000	250,000	0	
人件費	120,000	102,000	△ 18,000	
その他	0	0	0	
支出の部 合計	617,000	578,027	△ 38,973	